

# 換算係数を用いた総費用、総便益の算定の手引き

令和6年4月

農林水産省農村振興局整備部

# 目 次

1	換算係数を用いた総費用の算定 .....	1
(1)	総費用の算定内容 .....	1
(2)	総費用の具体的な算定方法 .....	2
ア	総費用の記入フォーマット1 .....	2
イ	総費用の記入フォーマット2 .....	8
ウ	事業着工時点の資産価額及び当該事業費の算定 .....	11
エ	耐用年数の周期で再整備を行う場合の再整備費及び評価終了時点の資産価額の算定 .....	15
オ	予防保全計画等に基づき再整備を行う場合の再整備費及び評価終了時点の資産価額の算定 .....	19
カ	総費用の総括 .....	23
キ	当初・更新整備費及び当該事業費並びに整備時期、評価期間中の整備年度の整理 .....	25
ク	当初・更新整備費の現在価値化 .....	28
2	換算係数を用いた総便益の算定 .....	29
(1)	総便益の算定内容 .....	29
(2)	総便益の具体的な算定方法 .....	29
	(参考) 費用対効果分析に用いる換算係数表 .....	33
1	事業費換算係数表 .....	34
2	再整備費換算係数表 .....	35
3	便益換算係数表 .....	38
4	(参考) 割引率の感度分析 .....	41
	(参考) 換算係数を用いた総費用、総便益の算定の考え方 .....	43
1	総費用 .....	44
(1)	算定に当たっての基本的な考え方 .....	44
(2)	係数(計算式)を用いた算定方法 .....	44
2	総便益 .....	45
(1)	算定に当たっての基本的な考え方 .....	45
(2)	係数(計算式)を用いた算定方法 .....	45

## 1 換算係数を用いた総費用の算定

### (1) 総費用の算定内容

ア 総費用の記入フォーマット1及び2において、再整備のパターンに応じた項目（黄色の箇所）に必要な事項を入力することにより、以下の様式等に自動的に入力され、総費用が算定される。

#### ① 事業着工時点の資産価額及び当該事業費の算定（第1表）

全ての施設について、施設概要（施設名、管理団体、当該事業での整備の有無、再整備における予防保全計画等の反映の有無など）、事業着工時点の資産価額、当該事業費を整理する。

#### ② 耐用年数の周期で再整備を行う場合の再整備費及び評価終了時点の資産価額の算定（第2-1表）

耐用年数の周期で再整備を行う施設又は施設の統廃合等により再整備を行わない施設について、再整備費及び評価終了時点の資産価額を整理する。

#### ③ 予防保全計画等に基づき再整備を行う場合の再整備費及び評価終了時点の資産価額の算定（第2-2表）

予防保全計画等に基づき再整備を行う施設について、再整備費及び評価終了時点の資産価額を整理する。

#### ④ 総費用の総括（第3表）

第1表～第2-2表で算定した施設毎の事業着工時点の資産価額、当該事業費、再整備費、評価終了時点の資産価額を整理し、総費用を算定する。

#### ⑤ 当初・更新整備費及び当該事業費並びに整備時期、評価期間中の整備年度の整理（参考表1）

本様式では、基準年度（評価年度）までの費用（当初建設費、更新整備費）及び当該事業費の整理並びに対象施設の整備時期及び評価期間中の整備年度を整理する。

#### ⑥ 当初・更新整備費の現在価値化（参考表2）

⑦本様式では、当初及び更新整備時の費用を当初及び更新整備年度の支出済費用換算係数で換算し、基準年度（評価年度）の単価にする。なお、参考表2は、記入フォーマット2と同じ様式である。

イ ただし、次の項目は、自動的にデータが入力されるようになっているものの、条件によっては、手入力が必要となる。

#### ① 記入フォーマット1の「当初建設、更新1、更新2の供用開始年度」

当初建設、更新1、更新2の供用開始年度は工事完了年度の翌年度になるよう計算式が入力されているが、供用開始年度が工事完了年度の翌年度でない場合は、供用開始年度を手入力する。

ただし、当該事業は、事業費換算係数や便益換算係数を算定する上で、当該事業で整備を行う施設の供用開始年度は、工事完了年度の翌年度としているため、手入力（計算式の修正）は行わない。

#### ② 第2-2表の「再整備の回数（⑦）」

「再整備の周期年数（⑥）」に基づき再整備回数が計算式により算定され自動的に入力されるが、それ以外の場合（例えば、「再整備の周期年数（⑥）」に基づく3回の再整備を行うことになるが、予防保全計画等では2回のみ再整備となっている場合など）は回数を手入力する。



[総費用の記入フォーマット1の記入方法等]

- ① 行、列の挿入、削除は行わないこと。
- ② フォーマット1では、黄色の箇所のみデータ等を入力すること。
- ③ データの入力を必要とする箇所は、表中の「予防保全対策」の記入内容（○又は－）に応じて黄色の箇所が変わるため、注意すること。

項 目	記 入 方 法 等
事業着工年度	当該事業の着工年度を西暦で記入する。 <b>(入力必要)</b>
事業工期	当該事業の工事期間を記入する。 <b>(入力必要)</b>
(表頭の) 事業費換算係数	別紙「費用対効果分析に用いる換算係数表」の事業費換算係数表から、当該事業の工事期間に応じた事業費換算係数を記入する。 <b>(入力必要)</b>
区分	総費用の算定対象となる施設について、当初建設時の事業区分を「国営」、「県営」、「その他」のいずれかを記入する。 <b>(入力必要)</b>
施設番号	表中の1行目には総費用の算定対象となる施設の番号を記入する。 5行目からは施設名で記入した施設は、予防保全計画等を基に同じ再整備の周期や再整備費毎に細分化した施設部位名等の番号を枝番で記入する。 <b>(入力必要)</b>
施設名 (施設部位)	表中の1行目には総費用の算定対象となる施設名を記入する。 なお、過去に実施された更新整備又は施設機能の向上をもたらす整備が当該施設の一部を対象で行われた場合等には、その整備の対象となった一部施設は、別の施設名として整理する。 <b>(入力必要)</b> 5行目からは施設名で記入した施設は、予防保全計画等を基に同じ再整備の周期や再整備費毎に細分化した施設部位名等を記入する。 <b>(予防保全対策の欄に"○"を入力した施設のみ入力必要)</b>
管理団体	表中の1行目に施設の管理団体名を記入する。 管理団体が複数の場合は行毎に記入する。 <b>(入力必要)</b>

項 目	記 入 方 法 等
整備区分及び内容	
事業区分	<p>当該事業による整備の有無について、当該事業で整備を行う場合は「当該」、整備を行わない場合は「なし」を記入する。  <b>(入力必要)</b></p>
整備区分	<p>当該事業で整備する施設は整備の内容について、「新設」、「改修」、「廃止」等、整備しない施設は「－」を記入する。  <b>(入力必要)</b></p>
事業主体	<p>当該事業で整備する施設は「国営」、「県営」又は「その他」、整備しない施設は「－」を記入する。  <b>(入力必要)</b></p>
予防保全対策	<p>再整備年度や再整備費を予防保全計画等に基づき整理する施設は「○」、それ以外の施設は「－」をプルダウンから選択する。直接入力を行わないこと。  <b>(入力必要)</b></p>
当初・更新整備及び当該事業の概要	
整備区分	<p>当初建設は施設を初めて建設した整備、更新1は当初建設後の最初の更新整備、更新2は更新1の後の更新整備、当該事業は当該事業である。  <b>(入力済み)</b></p>
事業（工事）着工年度	<p>当初建設には施設の当初建設時、更新1には最初の更新整備時、更新2には更新1の後の更新整備時の工事着工年度、当該事業には<b>当該事業の着工年度</b>を西暦で記入する。  <b>※ 当該事業の着工年度は、施設の工事着工年度ではなく、当該事業の着工年度を記入する。</b>  <b>(入力必要)</b></p>
事業（工事）完了年度	<p>当初建設には施設の当初建設時、更新1には最初の更新整備時、更新2には更新1の後の更新整備時の工事完了年度、当該事業には<b>当該事業の完了年度</b>を西暦で記入する。  <b>※ 当該事業の完了年度は、施設の工事完了年度ではなく、当該事業の完了年度を記入する。</b>  <b>(入力必要)</b></p>

項 目	記 入 方 法 等
供用開始年度	<p>当初建設時、更新整備時、当該事業時の供用開始年度を西暦で記入する。  (自動入力)</p> <p>供用開始年度は、工事完了年度の翌年度になるよう計算式が入力されているが、供用開始年度が工事完了年度の翌年度でない場合は、供用開始年度を手入力する。  (入力必要)</p> <p>ただし、当該事業は、事業費換算係数や便益換算係数を算定する上で、当該事業で整備を行う施設の供用開始年度は、当該事業完了年度の翌年度としているため、手入力(計算式の修正)は行わない。  なお、ここで整理する年度は、事業着工時点の資産価額の算定の際、減価償却1年目となる。</p>
決算額	
工事費(償却施設費)	<p>当初建設、更新1、更新2の際の工事費(償却施設費)を記入する。  (自動入力)</p> <p>当該事業の際の工事費(償却施設費)を記入する。  (入力必要)</p>
用地費	<p>当初建設、更新1、更新2の際の用地費を記入する。  (自動入力)</p> <p>当該事業の際の用地費を記入する。  (入力必要)</p>
その他	<p>当初建設、更新1、更新2の際の工事費(償却施設費)と用地費以外の費用を記入する。  (自動入力)</p> <p>当該事業の際の工事費(償却施設費)と用地費以外の費用を記入する。  (入力必要)</p>
小計	<p>当初建設、更新1、更新2、当該事業の際の工事費(償却施設費)、用地費、その他の計を記入する。  (自動入力)</p>
換算額	
工事費(償却施設費)	<p>当初建設、更新1、更新2、当該事業の際の工事費(償却施設費)を支出済費用換算係数で換算した費用を記入する。  (自動入力)</p>
用地費	<p>当初建設、更新1、更新2、当該事業の際の用地費を支出済費用換算係数で換算した費用を記入する。  (自動入力)</p>

項 目		記 入 方 法 等
	その他	当初建設、更新1、更新2、当該事業の際の工事費（償却施設費）と用地費以外の費用を支出済費用換算係数で換算した費用を記入する。 （自動入力）
	小計	当初建設、更新1、更新2、当該事業の際の工事費（償却施設費）、用地費、その他費用を支出済費用換算係数で換算した費用の計を記入する。 （自動入力）
	耐用年数	当初建設、更新1、更新2、当該事業について、施設の耐用年数を記入する。 なお、ここで記入する耐用年数は、当初建設、更新1、更新2、当該事業により整備された施設の資産価額が減価償却される期間である。 <b>（入力必要）</b>
	事業費換算係数	別紙「費用対効果分析に用いる換算係数表」の事業費換算係数表から、当該事業の工事期間に応じた事業費換算係数を記入する。 なお、事業区分の欄が「－」の施設は、「－」を記入する。 （自動入力）
再整備の概要		
	耐用年数の周期で再整備を行う場合	
	1回当たりの再整備費	事業完了年度から評価終了年度までの期間内に行う再整備の1回当たりの費用（支出済費用換算係数を用い換算した費用）を記入する。 <b>（予防保全対策の欄に「－」を記入した施設のみ記入必要）</b> 統廃合する施設や末端施設など、再整備を行わない施設は「0」を記入するが、 <b>耐用年数を基に設定される再整備年度が評価終了年度の翌年度以降に予定される施設は、「0」ではなく、想定される1回当たりの再整備を記入する。</b> また、再整備費は、期間内に2回以上の再整備を行う場合であっても、1回の再整備に必要となる費用のみを記入する。



項 目	記 入 方 法 等
予防保全計画等に基づき再整備を行う場合	
1回当たりの再整備費	<p>予防保全計画等を基に事業完了の翌年度から評価終了年度までの期間内に行う再整備の1回当たりの費用を記入する。</p> <p>記入する再整備費は、期間内に2回以上の再整備を行う場合であっても、1回の再整備に必要となる費用を記入する。</p> <p><b>(予防保全対策の欄に「○」を記入した施設のみ記入必要)</b></p>
初回再整備年度	<p>予防保全計画等を基に事業完了の翌年度から評価終了年度までの期間内に行う初回の再整備年度を西暦で記入する。</p> <p><b>(予防保全対策の欄に「○」を記入した施設のみ記入必要)</b></p>
初回再整備年度の経過年数	<p>予防保全計画等を基に事業完了の翌年度から評価終了年度までの期間内に行う初回の再整備年度の経過年数を記入する。</p> <p>(自動入力)</p>
再整備の周期年数	<p>予防保全計画等を基に再整備の周期年数を記入する。</p> <p><b>(予防保全対策の欄に「○」を記入した施設のみ記入必要)</b></p>

イ 総費用の記入フォーマット2

(参考表2)当初・更新整備費の現在価値化

(単位:千円) (参考表2)

1	西暦	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976											合計					
		当 初 建 設	支出済費用換算係数	4,853	4,620	4,387	4,154	3,882	3,610	3,416	3,183	2,859	2,057	1,941	1,838														
工事費(償却施設費)	293		2,153	3,142	0	0	0	0	175,172	161,673	8,929	990	1,431											353,783					
用地費	0		0	0	232	22	0	1,490	888	319	0	0	5											2,956					
その他	0		0	551	241	0	504	100,751	48,253	28,865	2,726	980	251											183,122					
小計	293		2,153	3,693	473	22	504	102,241	224,313	190,857	11,655	1,970	1,687	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	539,861
工事費(償却施設費)	1,422		9,946	13,783	0	0	0	0	557,615	429,916	18,371	1,922	2,630											1,035,605					
用地費	0		0	0	964	85	0	5,090	2,827	848	0	0	9											9,823					
その他	0		0	2,417	1,001	0	1,820	344,182	153,601	76,757	5,609	1,902	461											587,750					
小計	1,422		9,946	16,200	1,965	85	1,820	349,272	714,043	507,521	23,980	3,824	3,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,633,178
更新1	西暦		1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995											合計									
支出済費用換算係数	1,262	1,212	1,163	1,145	1,135	1,131	1,114																						
工事費(償却施設費)	7,144	88,974	115,140	124,171	117,608	13,913	20,436											487,386											
用地費	0	0	0	0	0	705	0											705											
その他	0	59,340	39,975	43,268	51,296	4,852	7,096											205,827											
小計	7,144	148,314	155,115	167,439	168,904	19,470	27,532	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	693,918	
工事費(償却施設費)	9,016	107,836	133,908	142,176	133,485	15,736	22,766											564,923											
用地費	0	0	0	0	0	797	0											797											
その他	0	71,920	46,491	49,542	58,221	5,488	7,905											239,567											
小計	9,016	179,756	180,399	191,718	191,706	22,021	30,671	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	805,287	
更新2	西暦											合計																	
支出済費用換算係数											0																		
工事費(償却施設費)											0																		
用地費											0																		
その他											0																		
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工事費(償却施設費)											0																		
用地費											0																		
その他											0																		
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2	西暦	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980											合計										
支出済費用換算係数	2,057	1,941	1,838	1,750	1,679	1,540	1,394																						
工事費(償却施設費)	160	561	0	85,405	21,429	0	505											108,060											
用地費	0	0	0	0	0	0	0											0											
その他	0	0	0	76	0	0	0											76											
小計	160	561	0	85,481	21,429	0	505	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,136	
工事費(償却施設費)	329	1,089	0	149,459	35,979	0	704											187,560											
用地費	0	0	0	0	0	0	0											0											
その他	0	0	0	133	0	0	0											133											
小計	329	1,089	0	149,592	35,979	0	704	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	187,693	
更新1	西暦											合計																	
支出済費用換算係数											0																		
工事費(償却施設費)											0																		
用地費											0																		
その他											0																		
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工事費(償却施設費)											0																		
用地費											0																		
その他											0																		
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
更新2	西暦											合計																	
支出済費用換算係数											0																		
工事費(償却施設費)											0																		
用地費											0																		
その他											0																		
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工事費(償却施設費)											0																		
用地費											0																		
その他											0																		
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

[総費用の記入フォーマット2の記入方法等]

- ① 行、列の挿入、削除は行わないこと。
- ② フォーマット2では、黄色の箇所のみデータ等を入力すること。
- ③ 当初・更新整備費を現在価値化する表の欄外に、評価年度を基準年度とする支出済費用換算係数を入力すること。

項 目	記 入 方 法 等
施設番号	記入フォーマット1の「施設番号」の1行目に記入した番号を記入する。 (自動入力)
施設名	記入フォーマット1の「施設名(施設部位)」の1行目に記入した施設名を記入する。 (自動入力)
西暦	当初建設、更新1、更新2の整備時における工事着工年度から工事完了年度までの年度を西暦で記入する。 (自動入力)
支出済費用換算係数	当初建設、更新1、更新2の工事年度に応じた支出済費用換算係数を記入する。 (自動入力)
決算額	
工事費(償却施設費)	当初建設、更新1、更新2の事業費のうち、工事費(償却施設費)を年度別に記入する。 <b>(入力必要)</b>
用地費	当初建設、更新1、更新2の際の用地費を年度別に記入する。 <b>(入力必要)</b>
その他	当初建設、更新1、更新2の際の工事費(償却施設費)と用地費以外の費用を年度別に記入する。 <b>(入力必要)</b>
小計	当初建設、更新1、更新2の際の工事費(償却施設費)、用地費、その他の計を年度別に記入する。 (自動入力)
換算額	
工事費(償却施設費)	当初建設、更新1、更新2の際の年度別工事費(償却施設費)を支出済費用換算係数で換算した費用を記入する。 (自動入力)
用地費	当初建設、更新1、更新2の際の年度別用地費を支出済費用換算係数で換算した費用を記入する。 (自動入力)

項 目	記 入 方 法 等
その他	当初建設、更新1、更新2の際の工事費（償却施設費）と用地費以外の年度別費用を支出済費用換算係数で換算した費用を記入する。 （自動入力）
小計	当初建設、更新1、更新2の際の工事費（償却施設費）、用地費、その他費用を支出済費用換算係数で換算した年度別費用の計を記入する。 （自動入力）

ウ 事業着工時点の資産価額及び当該事業費の算定

(第1表)

事業着工年度		2018年度																		
事業工期		10年		(評価期間		50年)														
区分	施設番号	施設名	管理団体	整備区分及び内容			予防 保全 対策	当初・ 更新 整備	事業着工時点の資産価額						当該事業費					
				事業 区分	整備 区分	事業 主体			供用開始 年度(工 事完了の 翌年度)	事業着工 年度まで の年数	耐用 年数	当初・更新 整備費	用地費	現在価値化資産価額			当該 事業費	事業費 換算 係数	現在価値 化 当該事業 費	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪ =事業着 工年度- ⑩	⑫	⑬	⑭	⑮ =(1-⑪/ ⑫)*⑬ /1.04	⑯ =⑭/1.04	⑰ =⑮+⑯				⑱
									(年度)	(年)	(年)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
国営	1	〇〇頭首工(本体)	◇◇土地改良区	当該	改修	国営	○	当初建設	1977	41	50	1,035,605	9,823	179,239	9,445	188,684	691,785	0.8113	561,245	
								更新1	1996	22	50	564,923	797	304,189	766	304,955				
								更新2								0				
								小計				1,600,528	10,620	483,428	10,211	493,639				
国営	2	〇〇揚水機場	◇◇土地改良区	当該	改修	国営	○	当初建設	1981	37	20	187,560	0	0	0	0	254,583	0.8113	206,543	
								更新1								0				
								更新2								0				
								小計				187,560	0	0	0	0				
国営	3	××揚水機場	◇◇土地改良区	当該	新設	国営	-	当初建設						0	0	698,518	0.8113	566,708		
								更新1											0	
								更新2											0	
								小計				0	0	0	0				0	
国営	4	△△揚水機場	◇◇土地改良区	当該	廃止	国営	-	当初建設	1978	40	20	1,591,843	0	0	0	0	6,883	0.8113	5,584	
								更新1								0				
								更新2								0				
								小計				1,591,843	0	0	0	0				
国営	5	〇〇幹線用水路	◇◇土地改良区	なし	-	-	-	当初建設	1980	38	40	3,073,287	631,500	147,754	607,212	754,966	0	0.8113	0	
								更新1								0				
								更新2								0				
								小計				3,073,287	631,500	147,754	607,212	754,966				
県営	6	××支線用水路	◇◇土地改良区	なし	-	-	-	当初建設	1982	36	30	193,835	9,955	0	9,572	9,572	0	0.8113	0	
								更新1	2016	2	30	152,791	0	137,120	0	137,120				
								更新2								0				
								小計				346,626	9,955	137,120	9,572	146,692				
県営	7	水管理施設(システム)	◇◇土地改良区	なし	-	-	-	当初建設	2017	1	10	120,422	0	104,211	0	104,211	0	0.8113	0	
								更新1								0				
								更新2								0				
								小計				120,422	0	104,211	0	104,211				
その他	8	団ほ 〇〇地区末端水路	受益農家	なし	-	-	-	当初建設	1982	36	40	20,896	0	2,009	0	2,009	0	0.8113	0	
								更新1								0				
								更新2								0				
								小計				20,896	0	2,009	0	2,009				

[第1表の記入方法等]

項 目	記 入 方 法 等
事業着工年度	当該事業の着工年度を西暦で記入する。 (自動入力)
事業工期	当該事業の工事期間を記入する。 (自動入力)
評価期間	当該事業の工事期間＋一定期間（40年）の年数を記入する。 (自動入力)
区分（①）	総費用の算定対象となる施設について、当初建設時の事業区分を「国営」、「県営」、「その他」のいずれかを記入する。 (自動入力)
施設番号（②）	施設番号を記入する。 (自動入力)
施設名（③）	総費用の算定対象となる施設名を記入する。 (自動入力) なお、過去に実施された更新整備又は施設機能の向上をもたらす整備が当該施設の一部を対象で行われた場合等には、その整備の対象となった一部施設は、別の施設名で整理する。
管理団体（④）	施設の管理団体名を記入する。 (自動入力)
整備区分及び内容	
事業区分（⑤）	当該事業による整備の有無について、当該事業で整備を行う場合は「当該」、整備を行わない場合は「なし」を記入する。 (自動入力)
整備区分（⑥）	当該事業で整備する施設は整備の内容について、「新設」、「改修」、「廃止」等、整備しない施設は「－」を記入する。 (自動入力)
事業主体（⑦）	当該事業で整備する施設は「国営」、「県営」又は「その他」、整備しない施設は「－」を記入する。 (自動入力)

項 目	記 入 方 法 等
予防保全対策 (⑧)	再整備年度や再整備費を予防保全計画等に基づき整理する施設は「○」、それ以外の施設は「－」を記入する。 (自動入力)
当初・更新整備 (⑨)	当初建設は施設を初めて建設した整備、更新 1 は当初建設後の最初の更新整備、更新 2 は更新 1 の後の更新整備である。 (入力済み)
事業着工時点の資産価額	
供用開始年度（工事完了の翌年度）(⑩)	「施設名 (③)」で整理した施設のうち、新設以外の施設について、当初・更新整備時の供用開始年度を西暦で記入する。 (自動入力) なお、ここで整理する年度は、事業着工時点の資産価額の算定の際、減価償却 1 年目となる。
事業着工年度までの年数 (⑪)	供用開始年度から事業着工年度までの経過年数を記入する。 (自動入力)
耐用年数 (⑫)	施設の耐用年数を記入する。 (自動入力) なお、ここで記入する耐用年数は、当初建設、更新 1、更新 2 により整備された施設の資産価額が減価償却される期間である。
用地費 (⑬)	当初建設、更新 1、更新 2 の際の用地費を支出済費用換算係数で換算した費用を記入する。 (自動入力)
現在価値化資産価額	
当初・更新整備費 (⑭)	事業着工年度の割引率を用い現在価値化した事業着工時点の工事費（償却施設費）の資産価額を記入する。 (自動入力)
用地費 (⑮)	事業着工年度の割引率を用い現在価値化した事業着工時点の用地費の資産価額を記入する。 (自動入力)
計 (⑯)	事業着工年度の割引率を用い現在価値化した事業着工時点の工事費（償却施設費）と用地費の資産価額の計を記入する。 (自動入力)

項 目	記 入 方 法 等
当該事業費	
当該事業費 (⑱)	工事計画に基づく各施設の事業費を記入する。 (自動入力)
事業費換算係数 (⑲)	別紙「費用対効果分析に用いる換算係数表」の事業費換算係数表から、当該事業の工事期間に応じた事業費換算係数を記入する。 (自動入力)
現在価値化当該事業費 (⑳)	事業費換算係数を用い現在価値化した当該事業費を記入する。 (自動入力)